

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

概要

一、総理府統計局の一九八一年度平均全国消費者物価指数は、前年度比四・〇%の上昇となり、七八年の三・四%以来の低い水準であった。しかしこの年国鉄運賃の四年連続値上げのほか郵便料金、水道料、公立学校授業料など公共料金の値上げが目立ち、その底には八一年度末の国債発行残高が八二兆円、国は赤ん坊から老人まで一人当たり八〇万円をこす借金をかかえこんで、国債乱発による財政インフレ懸念をうかびあがらせている。

一、総理府統計局の消費者物価指数については、労働組合や消費者団体のあいだでは国民の生活実態を反映するものでないとの批判があり、その改善が要望されてきている。たとえば土地・家屋の購入を財産の取得であるとして同指数の対象から除いているが、それらをふくめた私鉄総連の生計費指数試算では、総理府統計局指数の一・四倍、また春闘共闘の生計費指数でも一・六倍の上昇率となっている。

一、消費者物価の年々の上昇にもかかわらず、一九七七年以降連続の所得減税見送りによる実質増税のために、国民全体が稼ぎだす国民所得に占める税金の割合つまり租税負担率は急上昇し八二年度予算案ではその四分の一、二五%をこえることになった。〃増税な

き予算〃とは名ばかりの実質増税と、防衛費の突出とはうらはらな行政サービスの低下および福祉予算の切り下げは国民生活を圧迫しつつあり、八一年一二月に実施された朝日新聞社の「第四回国民意識調査」結果によってみても生活が苦しくなったと感じている人の増勢はとまらず、国民の半数近くが苦しさを訴え、また減税と景気対策を望む声が一段と高まっている。

一、総理府統計局の家計調査結果によると、全国勤労者世帯の八一年一ヵ月当たり実収入は三六万七一一円、これは前年にくらべて名目で五%増、消費者物価の上昇分を調整した実質でも〇・一%増とほぼ横ばいであったが、これから税・社会保険料など非消費支出四万九八三二円を差し引いた手取り収入の実質では一・〇%の減少となった。非消費支出の実収入中に占める割合は一九七六年には九・六%と一ケタであったものが、八〇年一二・六%、八一年一三・六%と年々拡大してきている。消費支出二五万一二七五円は実質で前年の〇・八%減から〇・六%増へと転じているものの、教育費、衣料費、食費、医療費ではいずれも実質減少となり、食料費とくに野菜、魚介、肉類については価格上昇幅の大きい品目で軒並み買いびかえがおこなわれ、値上がり幅の比較的小さい品目にたいする支出をふやすなど主婦の選択買い傾向が強まっている。そうした切りつめの一方では、光熱・水道費、交通・通信費、住居費など主婦のやりくりに限度のあるいわゆる〃社会的固定費目〃で実質増加がみられる。

一、国民春闘共闘会議の第八回家計調査結果によってみても、首都圏労働者の八一年一〇月の

実収入二九万六五三三円、このうち非消費支出四万二二四九円は一四・二%を占めるものであった。実収入の内訳では世帯主の所定外賃金の前年同月比一四・五%、妻の内職収入二八・二%各増が目立ち、収入の目減りがこれによって埋め合わされている。また、消費支出二四万四〇一四円は同じく名目で三・八%増、総理府統計局の東京都区部消費者物価指数の上昇分を差し引いた実質では〇・一%の減少と、その消費水準が過去三年間にわたって実質減少となっていることが示されている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
